

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.31

エマージング経済の意外？な堅調 他

=====

《index》

1. エマージング経済の意外？な堅調(大山)
 2. 合意まで数メートル: パーゼルⅢ改革(勝藤)
 3. 賃金上昇がインフレ加速を後押し(熊谷)
 4. 海外で危機が発生した場合のポイントとは(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年10月時点)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス

海外で危機が発生した場合のポイントとは

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

近年、海外で日本人が自然災害、テロ、凶悪犯罪等に遭遇するケースが増えています。実際に海外において、駐在員・帯同家族・出張者等の社員が何らかの事件・事故に巻き込まれる等の緊急事態となった場合、どのようなことがポイントになるのでしょうか。

緊急事態の発令基準の明確化

緊急事態の発令が手間取るケースが見られます。その大きな要因として挙げられるのが、不明確な発令基準です。そのため、発令基準は自動的に発令される場合(自動発令)とトップ等が発令を決める場合(能動的発令)の両方を加味したものが望ましいと言えます。例えば、日本外務省が海外拠点所在国・所在地域に対し、「退避を勧告します」、「渡航は延期して下さい」または「渡航の延期をお勧めします」という危険情報を発出した場合や、トップが緊急事態発令を妥当と判断した場合等を事前に決めておくことが肝要です。

的確な情報伝達

有事の際の緊急連絡は、社内および関係者との情報共有という点で重要です。その要諦は「迅速」に行うことです。そのためにも緊急連絡網の作成は、緊急時対応において不可欠であると言えます。この緊急連絡においては、要となる部署が情報共有の基点となることが多くあります。この緊急連絡におけるポイントとしては、下記の4つを挙げることができます。

- 経営層への可及的速やかな連絡
- 広報部門への連絡
- 簡潔な報告様式
- 窓口の一本化(要となる部署等) 等

安否確認が最優先

海外での緊急事態に限らず、有事の際には、従業員・家族等の安否確認が最優先される場合が多いことに留意する必要があります。

情報の処理の重要性

対策本部の活動の中心は情報の処理です。情報の処理は、対策本部での意思決定に不可欠な要素となります。主な情報の処理としては、収集・整理・分析・共有・伝達等がありますが、その中でも、情報を整理・分析することが最も重要であると言えます。

関係機関への迅速な協力要請

海外で発生する緊急事態の場合、自社だけで対応できない場合も多くあります。そのため、発生直後から、政府機関・政府系機関・コンサルティング会社・アシスタンス会社・弁護士事務所等へ、協力を要請する姿勢が必要です。

対応は全て現地であるとの認識

緊急時対応においては、実際に対応するのは危機の発生した海外拠点となります。そのため、海外拠点での判断を優先することが良いと言われています(本社と海外拠点で、対応の方向性について見解が分かれた場合、現地の判断を優先する方が、良い結果につながる場合が多いとされています)。

広報対応の重要性

緊急時においては、適時かつ適切な情報開示を行い、社会、顧客、取引先、株主等、各関係先の様々な不満や不安を解消し、自社への理解促進と問題の早期解決を図ることが重要となります。また、報道機関等のメディアに対し、適切な情報を積極的に開示し協力を仰ぐことは、危機管理上、有効な手段となります。

危機が発生した場合の初動としては、トップへの報告(＋広報部門への連絡)、対策本部の設置、初動対応方針の決定等が重要ですが、その中でも、トップへの報告(＋広報部門への連絡)は、その後の対応の前提となることも多いことから、最も重要であると言えます。

緊急時の意思決定者

緊急時対応における意思決定者(対策本部長等)には、意思決定のスピード、意思決定プロセスおよび決定・実施される対策における透明性および公平性の確保が求められます。また、意思決定者は関連情報が乏しい中で意思決定を求められることも多く、決断力も重要であると言えます。そのためにも、シミュレーション訓練等を通じ、意思決定を含めた対応能力の向上が望まれます。

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.